

1. 本検討の目的・背景

矢祭町(以下、「本町」という。)の公共施設等の配置や整備時期等に関しては、本町の財政負担の平準化の観点や、まちづくり(コンパクトシティ、防災等)の観点から、各分野(各所管課)による個別の対応ではなく、総合的及び横断的な検討を進めることが重要です。

まちなか公共機能調査(以下、「本検討」という。)は、以下の目的で実施しました。

《本検討の目的》

本検討は、町民の暮らしの利便性向上や地域活性化(交流、賑わい創出)を実現する公共機能更新の方向性を明らかにするとともに、事業化に向けた検討事項等を具体化することを目的に実施する。

- 今後の具体的な検討に向けて、本町の公共施設を対象に、上位・関連計画等を踏まえた公共機能の配置検討に係る基礎資料の整理を行う。
- 既存機能に関する更新の必要性及び更新方法の検討・整理、公共施設全体の機能の再配置の検討、ロードマップの作成、想定される事業手法の整理等を行う。

令和4年度までの検討経緯

本町では、平成28年に「矢祭町公共施設等総合管理計画」の策定(令和4年3月改訂)、令和2年3月には公共建築物についての個別施設計画となる「矢祭町公共施設整備計画」の策定を行いました。

また、町幹部職員で構成される「矢祭町公共施設等整備検討委員会」は、令和4年7月から12月までに合計6回開催され、公共施設等の配置、整備時期等について、所管課による総合的及び横断的な検討を行いました。

【庁内検討委員会(令和4年度)で検討した事業】

- 世代間交流拠点事業及び中央公民館整備事業
- やまづり道の駅整備調査設置事業
- 室内遊び場整備事業
- デイサービスセンター建設事業
- 役場本庁舎建設事業

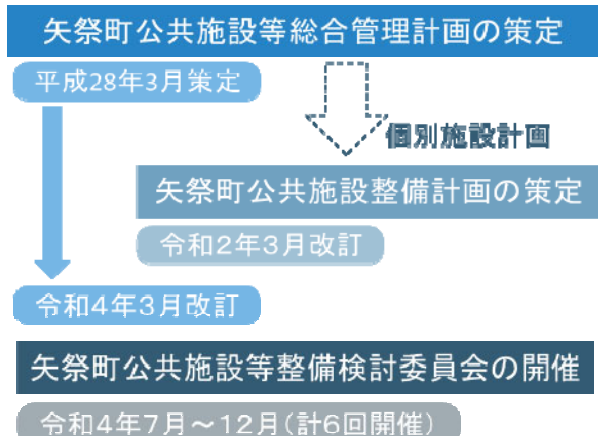


図 公共施設に関する庁内検討経緯(令和4年度まで)

本検討に係る背景

本検討に係る背景は、以下のとおりです。

① 長期的な展望に立った「公共施設の更新や公共サービスの見直し」

本町の公共施設等管理の課題として、人口減少や少子・高齢化が進む中、施設老朽化対策や施設サービスの効率化が求められます。

そのため、将来人口見込みや公共施設の老朽化・利用状況、住民のニーズ等を踏まえた施設の統廃合や多機能化等を行うなど、長期的な展望に立った対策が必要です。

② 「住民の暮らしの利便性や地域活性化に資する取組」の推進

本町では、過去には20代後半の若者や子育て世代の流入が見られましたが、近年はその傾向が低下しており、若者・子育て世代の町外への流出や地域の活力低下が懸念されます。

そのため、若者・子育て世代を含めた住民の暮らしの利便性を向上させ、Uターンや定住の促進(社会減対策)に繋がる公共サービス等の充実が求められます。

③ 「社会課題等に対応したまちづくり施策」の推進

本町のまちづくりの上位方針となる第6次総合計画では、結婚・出産・子育てへの支援や高齢者福祉の充実、地域活性化や産業振興・観光・誘客資源の創出、防災機能の強化等を図ることが掲げられています。

これら本町における様々な社会課題・地域課題に対応するために、分野横断的な視点でまちづくり施策を推進することが求められます。

2. 検討対象施設

検討対象施設の抽出

以下のフロー及び視点に基づき、検討対象とする公共施設を抽出しました。

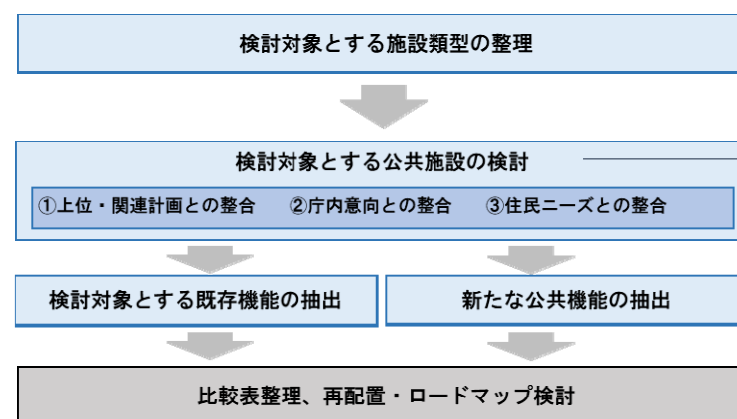


図 検討対象とする公共施設の抽出フロー

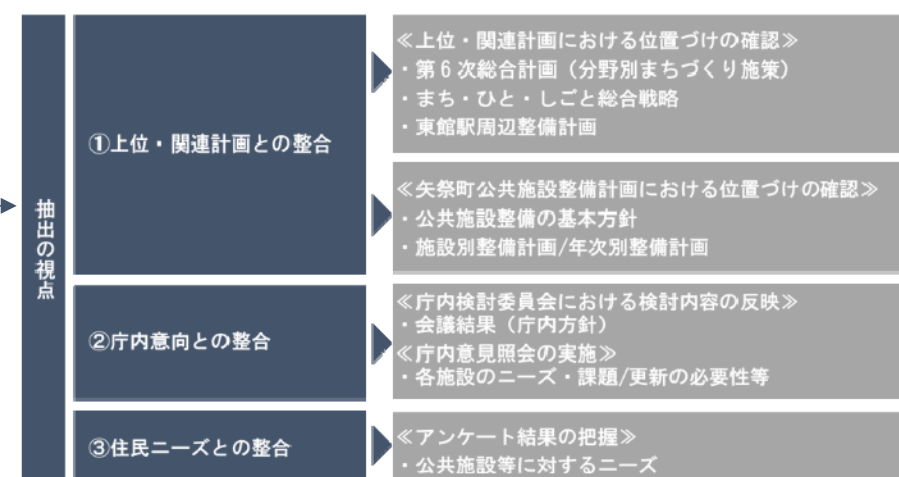


図 検討対象施設の抽出の視点及び検討内容

検討対象施設の位置図、各施設の概要

抽出した検討対象施設の位置図と各施設の概要は以下のとおりです。

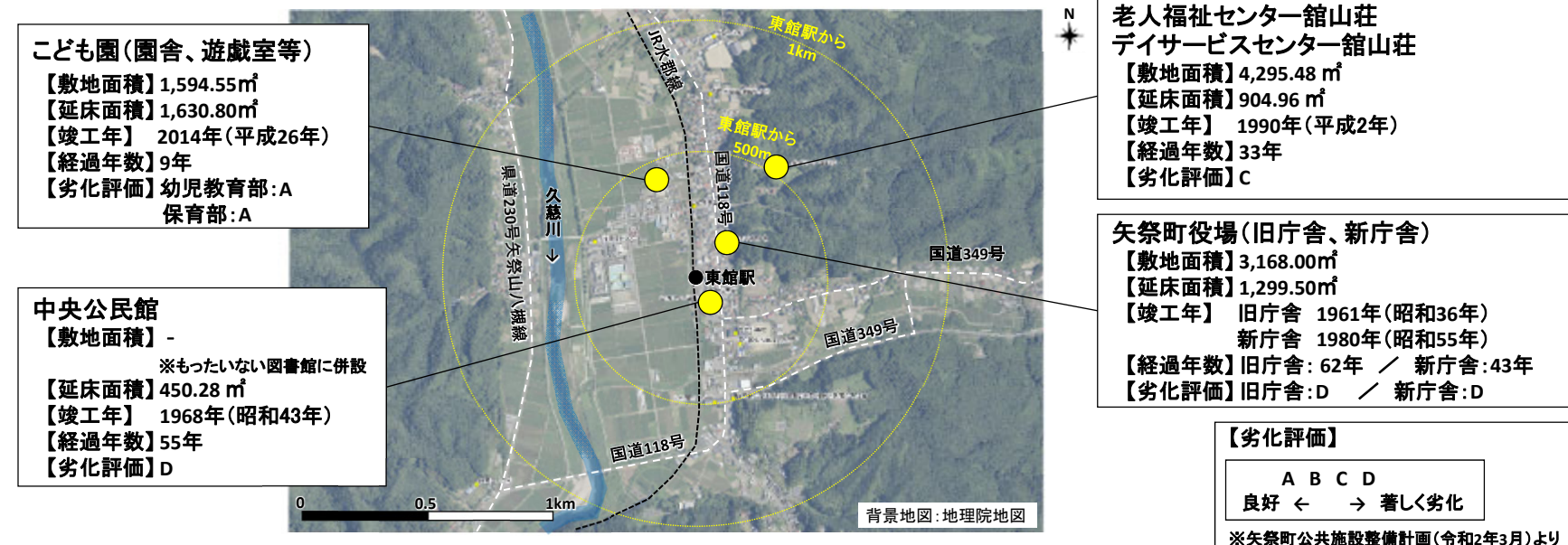
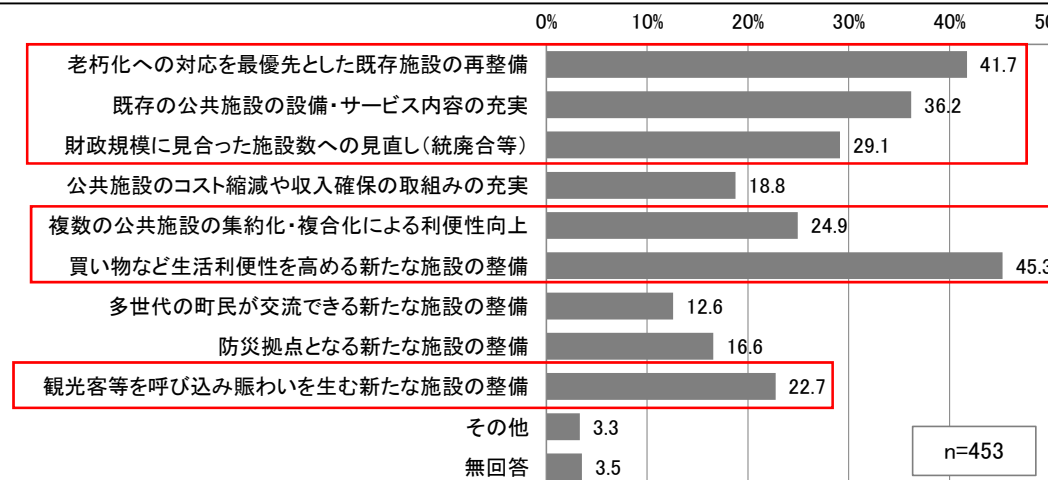


図 検討対象とする公共施設の位置図、各施設の概要

3. 住民アンケート調査

「第6次矢祭町総合計画」の見直しに向けた住民アンケート調査の中で、公共施設整備の方向性に関する意見を把握しました。

【質問項目】公共施設整備(更新、再配置)の方向性
まちづくりを進めるうえで、どのような公共施設整備の方向性が望ましいと考えますか(複数回答)



アンケート結果を踏まえた 公共施設整備の検討の方向性

- ✓ 買い物など生活利便性を高める新たな施設の整備
- ✓ 老朽化への対応を最優先とした、既存施設の再整備
- ✓ 公共サービスの利便性を高め、本町の財政規模に見合った公共施設の再配置

図 公共施設整備の方向性に関するアンケート結果

■ 人口動態

【人口推移】

本町の人口は、過去20年間(2000年→2020年)で23.6%減少しており、福島県全体と比較すると減少傾向が顕著です。

高齢化率は39.4%であり、福島県全体と比較すると高い水準にあります。

【年齢階級別純移動数の時系列分析】

年齢階級別純移動数より、就学や就職の時期を迎える若者世代(10代後半～20代前半)の町外への流出が顕著です。

また、若者・子育て世代は、過去には町内への流入が見られましたが、近年はその傾向が低下しています。

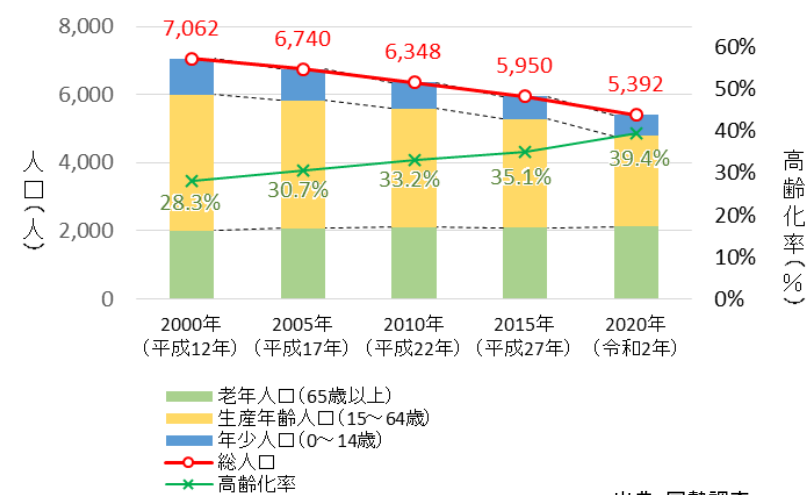


図 年齢区別の人口推移

表 年齢区別の人口推移(福島県全体との比較)

	矢祭町					福島県	
	2000年(平成12年)	2005年(平成17年)	2010年(平成22年)	2015年(平成27年)	2020年(令和2年)	福島県2000年(平成12年)	福島県2020年(令和2年)
年少人口(0~14歳)	1,065	909	755	664	600	341,038	206,993
生産年齢人口(15~64歳)	4,001	3,765	3,488	3,196	2,666	1,353,500	1,045,887
老年人口(65歳以上)	1,996	2,066	2,105	2,090	2,126	431,797	580,272
高齢化率	28.3%	30.7%	33.2%	35.1%	39.4%	20.3%	31.7%
総人口	7,062	6,740	6,348	5,950	5,392	2,126,335	1,833,152

過去20年間(2000年→2020年)の増減率

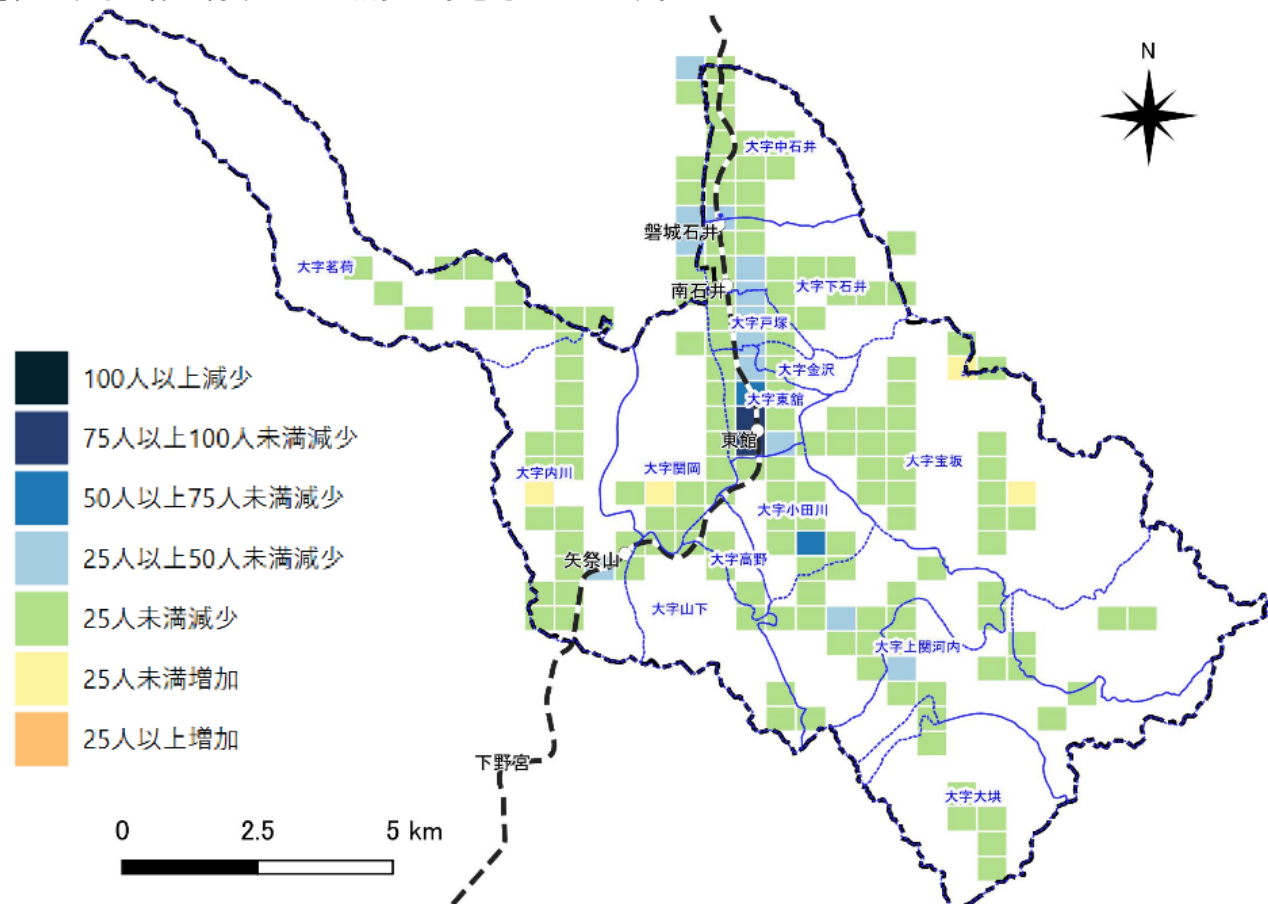
-23.6%

-13.8%

出典:国勢調査

【将来人口の見通し】

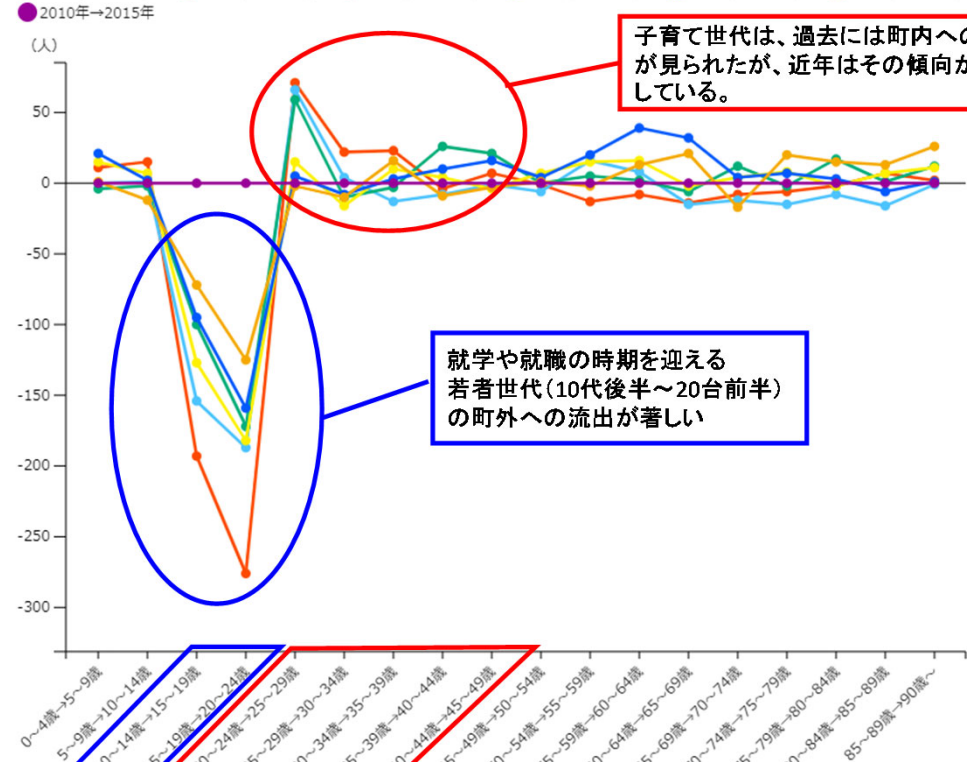
町中心部を含め、町全体で将来人口の減少が予想されています。



出典:国土数値情報(500mメッシュ別将来推計人口(H30国政局推計))

図 今後20年間(2020年→2040年)における総人口の増減数の分布

1980年→1985年 1985年→1990年 1990年→1995年 1995年→2000年 2000年→2005年 2005年→2010年 2010年→2015年



子育て世代は、過去には町内への流入が見られたが、近年はその傾向が低下している。

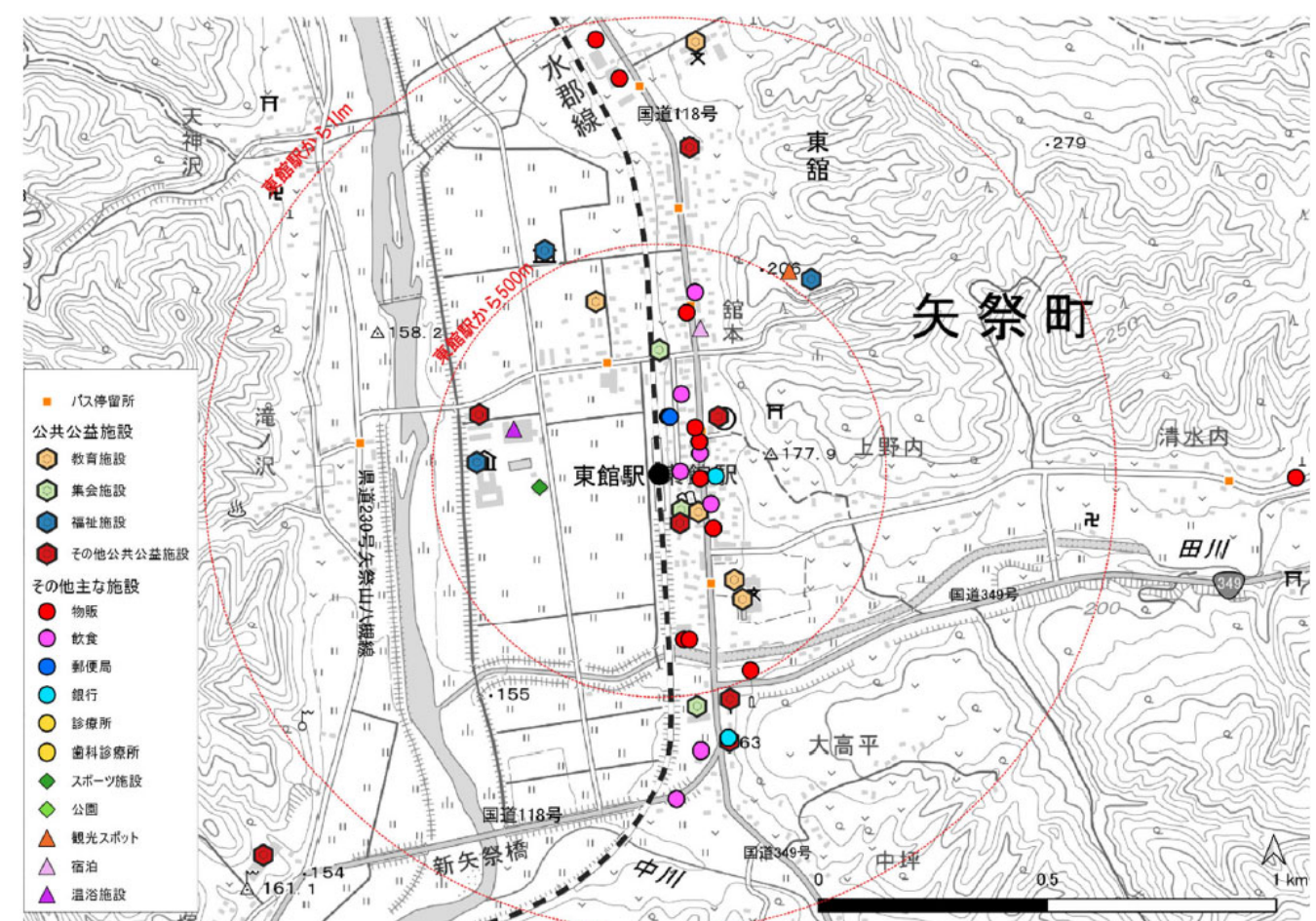
就学や就職の時期を迎える若者世代(10代後半～20代前半)の町外への流出が著しい

図 年齢階級別純移動数の時系列分析

出典:RESAS(一部加工)

■ 施設分布

本町の公共公益施設やその他主な施設は、おおむね国道沿いに集中して分布しています。



出典:地理院地図(背景地図)、各施設の位置はインターネット検索による

図 施設分布図(東館駅周辺)

■ 災害リスク(浸水、土砂災害)

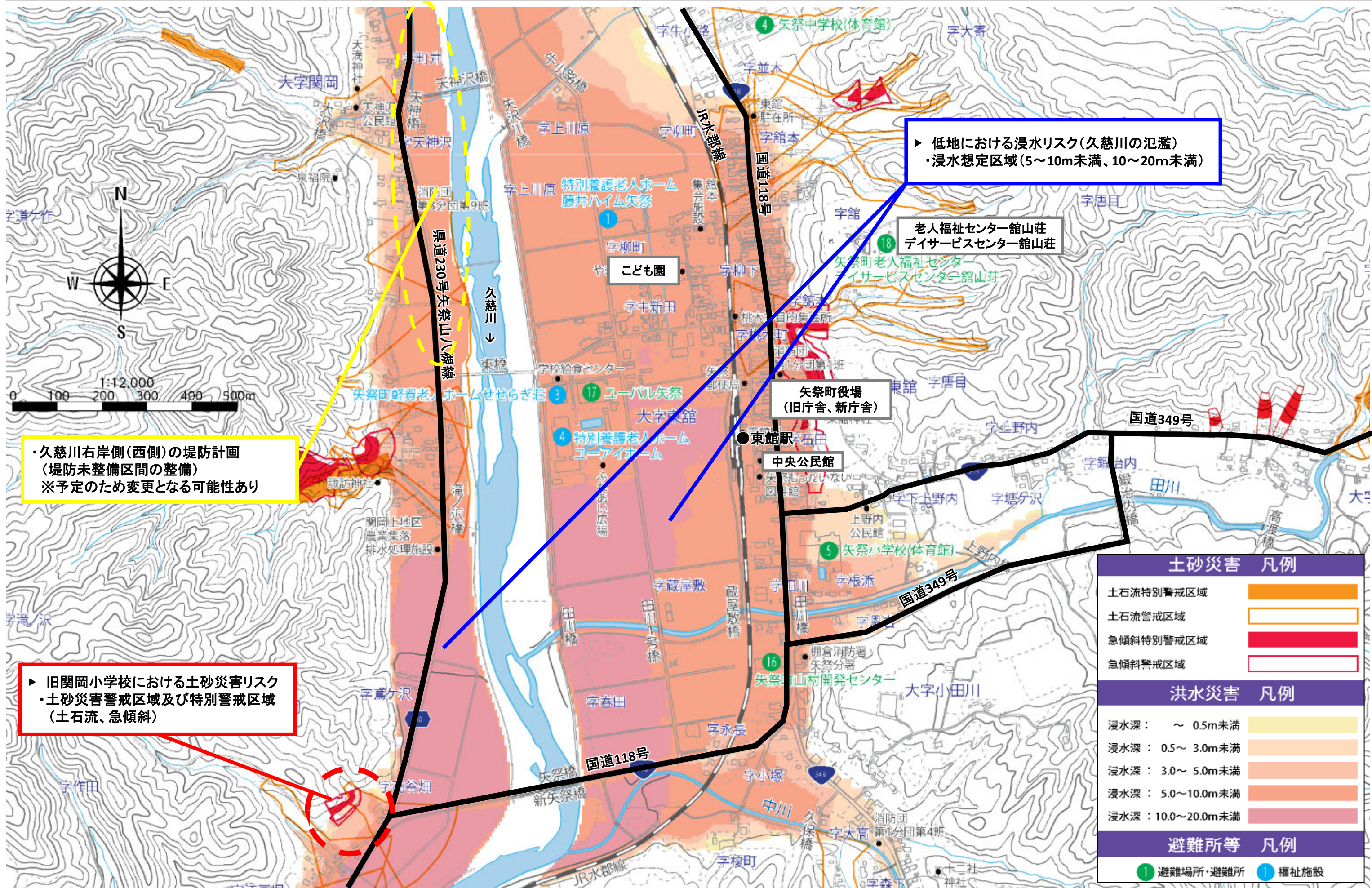


図 ハザードマップ(浸水・土砂災害)

出典:矢祭町 防災ハザードマップ(一部加筆)

4. 機能配置の検討

4-1 各施設の更新の必要性、更新等の方法

各施設の現況等を踏まえ、公共機能の再配置の検討に係る各機能の方向性、課題等を以下のとおり整理しました。

〈優先度の考え方〉

短期(優先度高): 第6次町総合計画期間(~R7)までに検討着手

中期(優先度中): 第7次町総合計画期間(R8~R12)までに検討着手

長期(優先度低): 第8次町総合計画策定後(R13以降)に検討着手(※検討着手時期未定を含む)

	検討対象施設	更新等	優先度(時期)	立地条件等	各機能の方向性(集約化・複合化等)	想定される課題・留意事項
高 優先度 ↓ 低	A 中央公民館 【既存施設】劣化評価:D	ほかの場所に移転	短期着手 中央公民館との併設を基本とする(同時期)	✓ 町民の利便性が高い立地 ✓ 幹線道路に近接した立地	A 中央公民館整備事業 ・「世代間交流拠点」の核となる施設として、移転・建替えを行う。 ・東館駅西側エリアや町有地等のほか、久慈川右岸側(東側)エリアの浸水対策の必要性を踏まえ、整備場所を選定する。	◆ 久慈川左岸側(東側)エリアの浸水対策 ◆ 事業用地の確保(まとまった農地の活用等) ◆ 町民の利便性を考慮した敷地の選定 ◆ 旧関岡小学校活用の場合、裏山の土砂災害リスクや湿気問題等を踏まえ、既存校舎の活用可能性等について確認が必要 ◆ 優先度・緊急度の高い機能の先行整備の必要性の検討(各機能の優先度・緊急度を踏まえた全体事業スケジュールの調整)
	B 世代間交流拠点 【新たに整備】	同種の機能と「集約化」	短期着手	✓ 町民の利便性が高い立地 ✓ 幹線道路に近接した立地	B 世代間交流拠点設置事業 ・中央公民館を核とした複合施設として整備する。 ・町民等が気軽に立ち寄る機会を創出するために、様々な機能の集約化・複合化を図る。	
	C 老人福祉センター館山荘 デイサービスセンター館山荘 【既存施設】劣化評価:C	ほかの場所に移転	短期着手	✓ 防災計画等の立案しやすい立地(保健福祉センター等)	C デイサービスセンター建設事業 ・老朽化した施設の移転・建替えを行うとともに、サービス向上を図る。	◆ 防災計画等の立案を考慮した敷地の選定 ◆ 機能継続の必要性の検討
	D 矢祭町役場(旧庁舎、新庁舎) 【既存施設】劣化評価:D	ほかの場所に移転	短期着手	✓ 町民の利便性が高い立地 ✓ 幹線道路に近接した立地	D 役場本庁舎建設事業 ・町有地等を活用し、老朽化した庁舎の移転・建替えを行い、防災拠点化や業務効率化(DX等)を図る。	◆ 久慈川左岸側(東側)エリアの浸水対策 ◆ 候補地の選定、用地取得 ◆ 町民の利便性を考慮した敷地の選定 ◆ 役場の移転に伴う町民の理解促進(立地条件や浸水対策の考え方)
	E やまつき道の駅 【新たに整備】	新たに導入	中期着手 道の駅との併設(同時期)	✓ 町民の利便性が高い立地 ✓ 水害・土砂災害の危険がない場所	E やまつき道の駅整備調査事業 ・観光交流や子育て世代の交流(室内遊び場等)のほか、町民の利便性向上を図る道の駅を整備する。	◆ 国道沿い周辺での事業用地の確保(まとまった農地の活用等) ◆ 久慈川左岸側(東側)エリアの浸水対策 ◆ 整備着手可能時期を踏まえた町民サービス提供の検討(別事業エリアでの室内遊び場の暫定整備等の検討)
	F 室内遊び場(子どもの遊び場) 【新たに整備】	新たに導入	中期着手	✓ 道の駅に併設(複合化) ✓ 幹線道路に近接した立地	F 室内遊び場の整備 ・道の駅整備とあわせて、子育て世代が集える室内遊び場を整備する。 ・整備場所として、旧関岡小学校の利活用も視野に入れる。	
	G こども園(拡充) 【既存施設】劣化評価:A	現在の場所のまま(隣接地の活用)	着手時期未定	✓ 現在の場所(移転せずに隣接地等で拡充)	G こども園の拡充 ・預かり保育のニーズに合わせた施設の拡充を行う。	◆ 既存のこども園に隣接した事業用地の確保(まとまった農地の活用等)
	H 総合運動公園 【新たに整備】	新たに導入	着手時期未定	✓ 東館駅よりアクセスのしやすい立地	H 運動公園整備(東館駅周辺整備) ・町民のレクリエーション拠点として、駅やスインピア等既存施設と連携可能な立地に新たな運動公園を整備する。	◆ 久慈川左岸側(東側)エリアの浸水対策 ◆ 事業用地の確保(まとまった農地の活用等)

図 各機能の方向性、課題等

(1)機能配置(案)

4-1の各機能の方向性を踏まえ、機能配置(案)を以下のとおり整理しました。

機能配置の
基本方針(案)

- 町民の暮らしの利便性向上や地域活性化(交流機会、賑わい創出等)に寄与する公共機能の更新、再配置を行う。
- 町有地等(旧小学校、まとまった農地等の用地取得等)を活用し、機能の集約化・複合化等による拠点形成を図る。

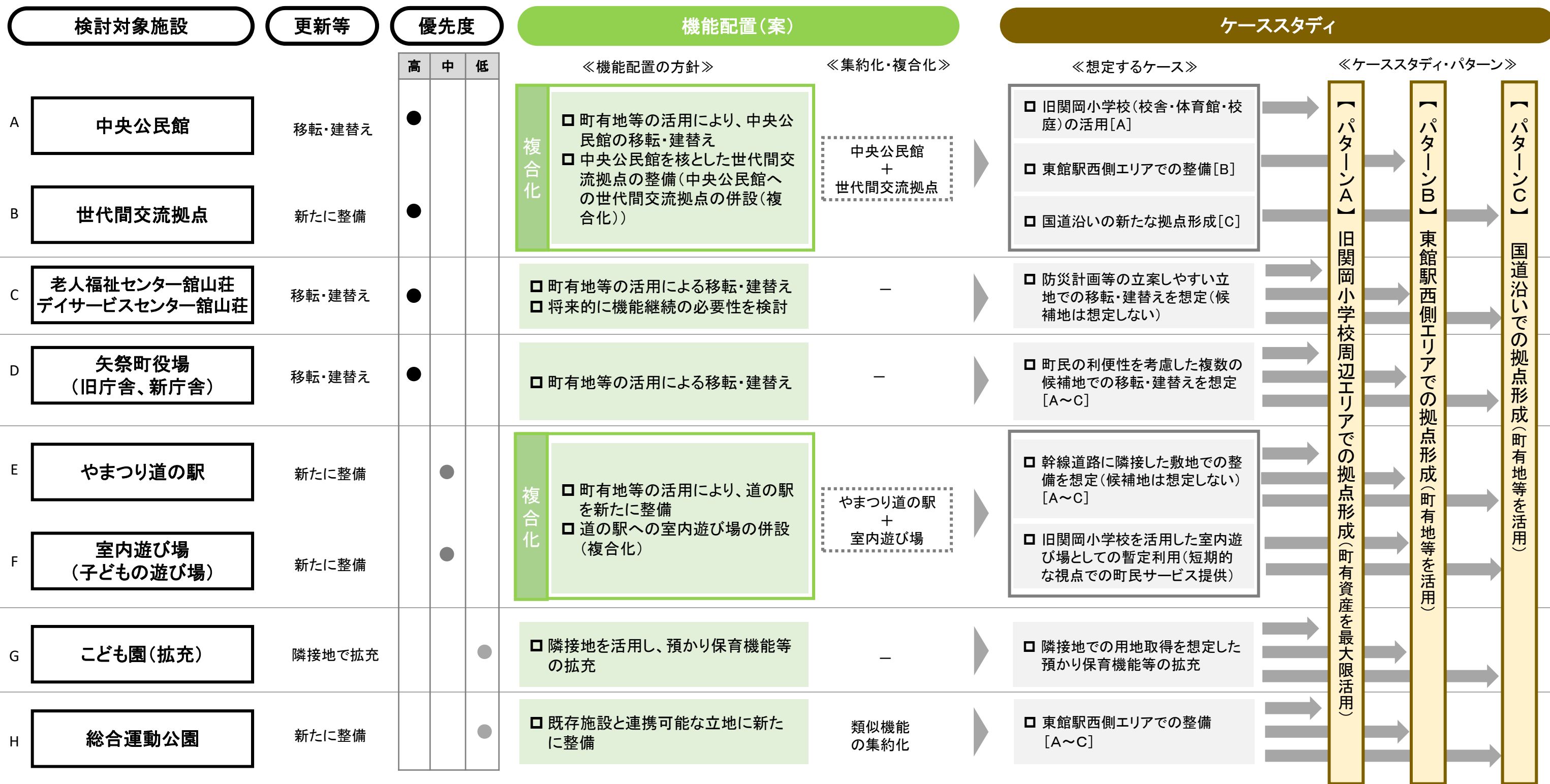


図 機能配置の基本方針及び機能配置(案)

(1)の機能配置(案)を踏まえ、パターンA~Cのケーススタディについて以下のとおり整理しました。

再配置イメージ(ケーススタディ)

パターンA: 旧関岡小学校周辺エリアでの拠点形成 (町有資産を最大限活用))

◀関連計画▶
 ・久慈川右岸側(西側)の堤防計画
 (堤防未整備区間の整備)
 ※予定のため変更となる可能性あり

■道の駅を核とした交流拠点
 E やまつり道の駅整備調査事業
 F 室内遊び場の設置

やまつり道の駅
 室内遊び場
 (子どもの遊び場) ※候補地未定

■公民館を核とした交流拠点
 A 中央公民館整備事業
 B 世代間交流拠点設置事業

旧関岡小学校(校舎・体育館・校庭)を活用し、複合施設として整備
 →中心部からのアクセス性
 (役場や道の駅の整備場所に配慮し、連携を図る)
 →裏山の湿気対策、土砂災害対策
 →既存校舎・体育館の改修
 →複合化を行う機能の具体化

機能拡充・集約化の場所として
 こども園隣接地を活用
 →用地取得

G こども園の拡充
 (預かり保育機能等の拡充)

こども園(拡充)

H 総合運動公園整備事業

総合運動公園

駅やスインピア等の
 既存施設と連携可能な
 立地
 →用地取得
 →浸水対策の実施

防災計画等の立案しやすい立地
 →用地取得
 →浸水・土砂災害対策の実施
 →避難計画等

C デイサービスセンター建設事業
 デイサービスセンター ※候補地未定

老人福祉センター館山荘
 デイサービスセンター館山荘
 老人福祉センター館山荘

D 役場本庁舎建替事業
 町役場本庁舎
 移転先の候補地

矢祭町役場
 (旧庁舎、新庁舎)
 移転・建替え

◀関連事業▶
 ・東館駅再整備事業
 ※方針未決定

中央公民館
 移転・建替え

凡例

- 公共施設(町施設)
- ○ ○ ○ 既存施設(検討対象公共施設)
- ○ ○ ○ 再配置(移転又は新規整備)
- 高 低 再配置等に関する想定事業
優先度 ※位置は現時点の仮定

立地場所の考え方等
 →主な課題・留意事項

町民の利便性を考慮した立地
 →用地取得
 →幹線道路に近接
 →浸水対策の実施
 ・防災拠点としての機能維持
 ・高床化や残土有効利用(盛土整備)

本パターンの主なメリット・課題等

◀メリット▶

- ・町有資産(旧関岡小学校)の最大限活用
- ・久慈川右岸側(西側)で今後、堤防整備予定あり
- ・交流や暮らしの拠点の集約化による相乗効果

◀課題・留意点▶

- ・久慈川左岸側(東側)エリアの浸水対策
- ・まちなかの中心部(駅周辺)から離れた立地
- ・旧関岡小学校における土砂災害等の対策
- ・用地取得

再配置イメージ(ケーススタディ)

パターンB: 東館駅西側エリアでの拠点形成
(町有地等の活用)

《関連計画》
・久慈川右岸側(西側)の堤防計画
(堤防未整備区間の整備)
※予定のため変更となる可能性あり

■公民館を核とした交流拠点
A 中央公民館整備事業
B 世代間交流拠点設置事業

■道の駅を核とした交流拠点
E やまつき道の駅整備調査事業
F 室内遊び場の設置

やまつき道の駅
室内遊び場
(子どもの遊び場) ※候補地未定

■旧関岡小学校(校舎・体育館・校庭)の活用
◎短期: 町民サービス提供のための暫定的な活用
(子どもの遊び場、交流施設等)
◎中長期: 活用プロジェクトの調査・検討
(民間提案の受入れ等)

機能拡充・集約化の場所として
こども園隣接地を活用
→用地取得

G こども園の拡充
(預かり保育機能等の拡充)

こども園(拡充)

学校給食センター

世代間交流拠点
中央公民館

総合運動公園

駅やスインピア等の
既存施設と連携可能な
立地
→用地取得
→浸水対策の実施

H 総合運動公園整備事業

防災計画等の立案しやすい立地
→用地取得
→浸水・土砂災害対策の実施
→避難計画等

C デイサービスセンター建設事業
デイサービスセンター ※候補地未定

老人福祉センター館山荘
デイサービスセンター館山荘
老人福祉センター館山荘

矢祭町役場
(旧庁舎、新庁舎)
移転・建替え

D 役場本庁舎建替事業
町役場本庁舎
移転先の候補地

《関連事業》
・東館駅再整備事業
※方針未決定

中央公民館
移転・建替え

矢祭小学校
矢祭小放課後児童クラブ

山村開発センター
白河地方広域市町村圏消防本部

凡例

- 公共施設(町施設)
- ○ ○ ○ 既存施設(検討対象公共施設)
- ○ ○ ○ 再配置(移転又は新規整備)

再配置等に関する想定事業
※位置は現時点の仮定

高 低
優先度

立地場所の考え方等
→主な課題・留意事項

町民の利便性を考慮した立地
→用地取得
→幹線道路に近接
→浸水対策の実施
・防災拠点としての機能維持
・高床化や残土有効利用(盛土整備)

本パターンの主なメリット・課題等

《メリット》

- ・まちなかの中心部への集約化による利便性向上
- ・小学校と交流拠点の近接による相乗効果
- ・交流や暮らしの拠点の集約化による相乗効果

《課題・留意点》

- ・久慈川左岸側(東側)エリアの浸水対策
- ・旧関岡小学校の有効活用方法の検討
- ・用地取得

再配置イメージ(ケーススタディ)

パターンC: 国道沿いでの拠点形成
(町有地等の活用)

凡例

- 公共施設(町施設)
- ○ ○ ○ 既存施設(検討対象公共施設)
- ○ ○ ○ 再配置(移転又は新規整備)
- 高 低 再配置等に関する想定事業
優先度 ※位置は現時点の仮定

立地場所の考え方等
→ 主な課題・留意事項

◀ 関連計画 ▶
・久慈川右岸側(西側)の堤防計画
(堤防未整備区間の整備)
※予定のため変更となる可能性あり

■ 道の駅を核とした交流拠点
E やまつき道の駅整備調査事業
F 室内遊び場の設置

やまつき道の駅
室内遊び場
(子どもの遊び場) ※候補地未定

国道沿い周辺での道の駅用地の
取得を想定
→ 用地取得
→ 防災拠点としての機能維持
→ 浸水対策の実施
・残土有効利用(盛土整備)

■ 旧関岡小学校(校舎・体育館・校庭)の活用
◎ 短期: 町民サービス提供のための暫定的な活用
(子どもの遊び場、交流施設等)
◎ 中長期: 活用プロジェクトの調査・検討
(民間提案の受入れ等)

■ 公民館を核とした交流拠点
A 中央公民館整備事業
B 世代間交流拠点設置事業

幹線道路に近接した
立地
→ 用地取得
→ 浸水対策の実施

G こども園の拡充
(預かり保育機能等の拡充)

機能拡充・集約化の場所とし
てこども園隣接地を活用
→ 用地取得

こども園(拡充)

H 総合運動公園整備事業

総合運動公園

C デイサービスセンター建設事業
デイサービスセンター ※候補地未定

老人福祉センター館山荘
デイサービスセンター館山荘
老人福祉センター館山荘

D 役場本庁舎建替事業
町役場本庁舎
移転先の候補地

町民の利便性を考慮した立地
→ 用地取得
→ 幹線道路に近接
→ 浸水対策の実施
・防災拠点としての機能維持
・高床化や残土有効利用(盛土整備)

矢祭町役場
(旧庁舎、新庁舎)
移転・建替え

◀ 関連事業 ▶
・東館駅再整備事業
※方針未決定

本パターンの主なメリット・課題等

◀ メリット ▶

- ・ 国道沿いの新たな拠点の形成による利便性向上
- ・ 小学校と交流拠点の近接による相乗効果
- ・ 交流や暮らしの拠点の集約化による相乗効果

◀ 課題・留意点 ▶

- ・ 久慈川左岸側(東側)エリアの浸水対策
- ・ 旧関岡小学校の有効活用方法の検討
- ・ 用地取得



■ロードマップ

公共施設の再配置に関し、各施設の優先度(老朽化状況等)や本町の財政平準化等を踏まえ、短期～中長期の工程(ロードマップ)を以下のとおり整理しました。

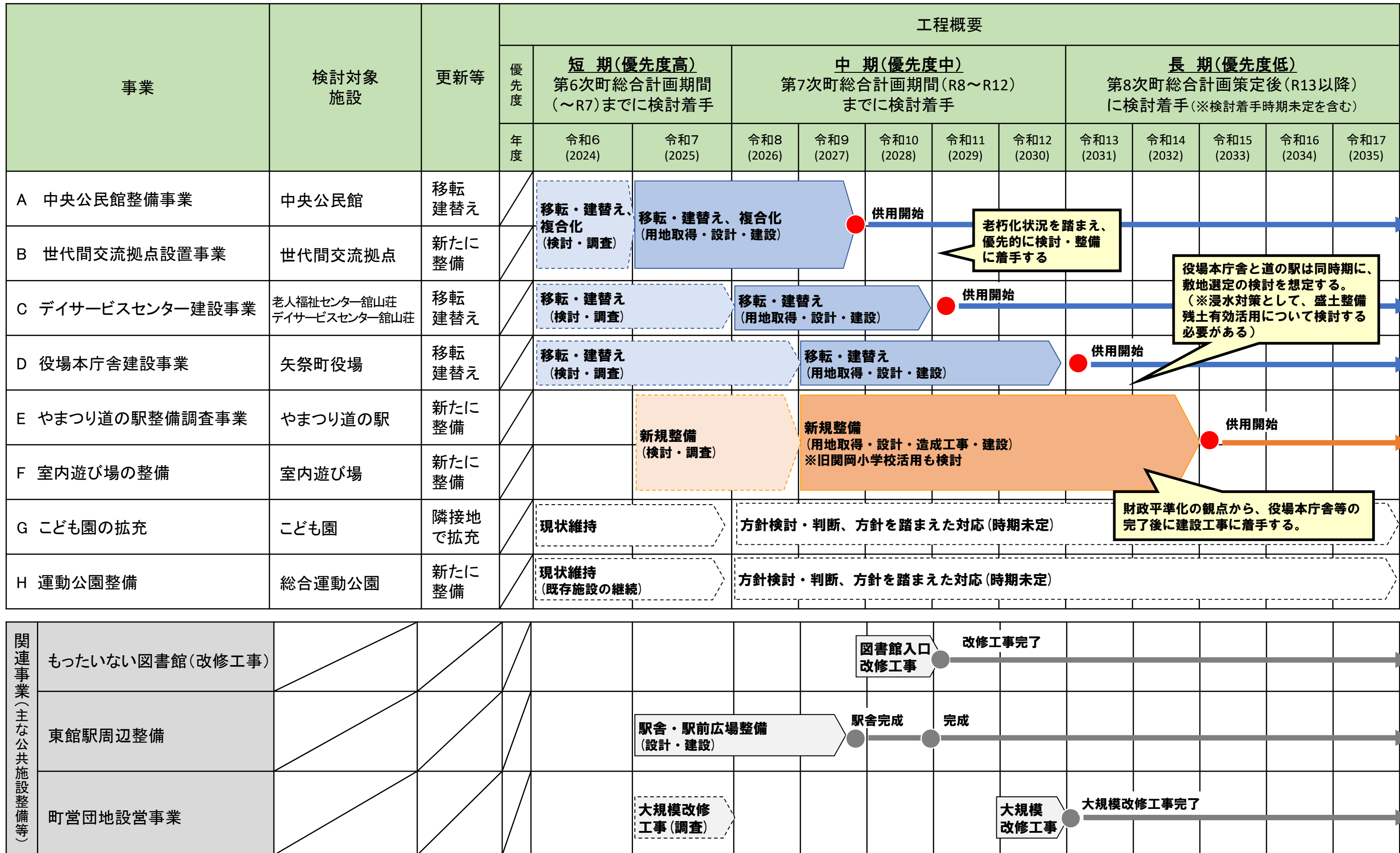


図 ロードマップ(短期～中長期の工程)